

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
（分担）研究報告書

**法医学領域における多職種連携とキャリアパス推進に関する研究
～人材リクルート、継続的キャリアパス、他施設視察の取り組み～**
課題番号：24IA1014

研究代表者：井濱容子 横浜市立大学 医学研究科 法医学 教授

研究要旨

死因究明等推進基本法の施行により、死因究明は国策として推進すべき重要な課題となっている。死因究明には、肉眼解剖のみならず各種検査を適切に実施できる体制の整備が必要であり、執刀医を含む多職種の専門職がチームとして法医実務に従事することが求められる。

法医学領域で働く人材の育成、キャリアパスの構築、ならびに若手育成・リクルート推進を目的として、①「法医学領域における多職種連携とキャリアパス推進に関するアンケート（令和7年度実施）」の集計・公表、②専門職による他施設視察事業のブラッシュアップ、③大学院生による他大学講座視察の提案、などを行った。

本研究は、法医学が社会的ニーズに応えるための基礎資料、ならびに体制整備に資する基礎資料を提案することを目的とする。

研究分担者（所属研究機関・職名）

美作 宗太郎

（東北大学・医学系研究科・教授）

佐野 利恵

（熊本大学・大学院生命科学研究部法医学講座・教授）

山本 琢磨

（兵庫医科大学・医学部・准教授）

小川 匡之

（愛知医科大学・医学部・准教授）

梅原 敬弘

（産業医科大学・医学部・准教授）

松末 綾

（福岡大学・医学部・講師）

笹尾 亜子

（熊本大学・大学院生命科学研究部法医学講座・講師）

前田 一輔

（横浜市立大学・医学研究科・助教）

A. 研究目的

死因究明等推進基本法の施行により、死因究明は国策として法制化され、正確な死因究明の実施が重要課題となっている。にもかかわらず、法医学領域では長年にわたり人材不足が課題となっており、その解決は法医学領域のみならず、治安維持や公衆衛生の観点からも重要である。

法医学領域では医師不足が大きく取り上げられているが、適切な法医解剖を実施するためには、医師のみならず、臨床検査技師や薬剤師など、多様な専門領域を有する専門職の参画が必要である。本研究では、医師以外の専門職の活躍にも着目し、今後の法医学領域における体制整備や人材施策の検討に資する基礎資料を提案することを目的とした。

本研究の全体図は別途記載した（参考資料）

B. 研究方法

本年度は、法医学領域で働く人材の育成とキャリアパス構築、若手育成・リクルートを目的として、以下の研究を柱として活動した。

①アンケート結果の総括

②他施設視察のブラッシュアップ

③若手育成を目的とした他講座視察

①アンケート結果の総括

前年度に「法医学領域における多職種連携とキャリアパス推進に関するアンケート」を実施した。本アンケートは、法医学領域で働く人々を対象として行われた初めての大規模アンケート調査であった。

回答数および質問項目はいずれも多岐にわたり、まず主要な結果を整理し、学会において口頭発表ならびにポスター発表を行った。発表を通じて、多くの意見や感想が得られた。

②専門職による他施設視察

専門職のスキルアップ支援の一環として他施設視察を実施し、その成果や実施手法について検討した。

③若手の他講座見学の提案

若手育成およびリクルートを目的として、博士課程大学院生を他大学へ派遣し、教室見学ならびにキャリアパスについて考える機会を提供した。

C. 研究結果

結果は以下のとおりである。

①アンケート結果の公表

法医学領域における働き方や課題を明らかにするための大規模アンケートを実施し、その結果を整理・公表した。法医学会において、このような大規模アンケート調査結果の公表は初めての試みであった。

ポスター発表では「普段個別に考えていたことが数値化され、他者の考えを知ることによって安心すると同時に、新たな不安も感じた」などの意見が寄せられた。

また、膨大なアンケート結果を冊子として取りまとめるため、項目構成や結果整理について検討を行った。さらに、多領域の関係者に法医学領域の現状を理解してもらうとともに、他領域からの知見を得ることを目的として、学術雑誌への投稿による情報発信を計画している。

②専門職による他施設視察

専門職のスキルアップ支援の一環として他施設視察を実施し、その成果や実施手法について検討した。

③若手の他講座見学の提案

若手育成およびリクルートを目的として、博士課程大学院生を他大学へ派遣し、教室見学ならびにキャリアパスについて考える機会を提供できた。

D. 考察

①アンケート結果の統括

前年度に実施した大規模アンケートの結果を整理し、公表を行った。本年度中に日本法医学会において口頭発表およびポスター発表を実施した。また、膨大なアンケート結果を報告書として取りまとめるための最終調整を行った。

さらに、学術雑誌への投稿も視野に入れ、論文執筆の準備を進めた。次年度は、これらの結果を冊子としてまとめ、関係各所へ配布する予定である。また、他領域との比較や評価を受けることを目的として、学術雑誌への投稿・掲載を計画している。

②他施設視察

前年度に引き続き、専門職のスキルアップを目的とした他施設視察を実施した。前年度の視察における反省点や継続すべき点を整理し、視察方法や訪問者選定についてブラッシュアップを行った。

また、人材交流の重要性についても再確認した。今後は、他施設視察のモデルを確立し、学会活動として継続的に実施できるよう、予算面を含めた検討を進める必要がある。

③若手育成・リクルート

前年度に実施した他施設視察は、既に法医学領域で働いている教員やスタッフを対象としていたが、若手大学院生にも対象を広げる可能性について検討した。

若手大学院生が早期に他施設の法医学者と交流することで、先輩研究者の研究スタイルやキャリアパスを効率的に学ぶことが期待される。また、法医学者としてのキャリアモデルを具体的に提示する機会にもなり得る。

人脈形成が十分ではない大学院生の時期に実施する施設視察は、人材育成の新たな可能性の一つと考えられた。

E. 結論

法医学領域で働く人材の育成、キャリアパス構築、若手育成・リクルートを目的として、多角的な観点から将来的に活用可能な基礎資料を作成するとともに、学会や大学が取り組むことのできるモデルの検討を行い、体制構築に寄与した。

最終年度においては、得られた成果を多角的に統合し、法医学会員ならびに日本法医学会へ提案することで、新たな可能性を模索したい。

また、法医学領域におけるキャリアパスや働き方改革は、学会としても重要な課題である。多職種の参画を視野に入れた業務分担や、法医学解剖における適切な実務エフォートを検討するための基礎

資料として、実用的な報告書作成を予定している。

F. 健康危険情報

該当なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

該当なし。

2. 学会発表

該当なし。

3. 関連した実務活動

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

該当なし。

参考資料

